

Contents

特集：ブッシュ大統領の巨大な実験	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The future of energy” 「エネルギーの未来」	8p
< From the Editor > ネオコンはどこへ行った？	9p

特集：ブッシュ大統領の巨大な実験

米大統領選はいよいよマッケイン対オバマ、共和党対民主党の一騎打ちの構図となりました。そうすると現職のブッシュ大統領の影はいよいよ薄い。思えば2008年の大統領選挙がこれほどの熱戦となったのも、有権者が「早くブッシュ時代をリセットしたい」と願っているからでしょう。

21世紀の冒頭を飾る2期8年の「ブッシュ時代」は、遠からず終わりのときを迎えます。果たしてブッシュ時代とは何だったのか。少し早いタイミングですが、ブッシュ政権が試みた政治、経済、社会における3つの実験について考えてみました。

なお、以下の内容は投資日報社「Futures Markets」7月号に掲載された筆者のインタビュー記事の転載です。例によって、編集部の永山卓矢氏のご好意に感謝いたします。

00年代はブッシュ政権の時代

映画『フォレスト・ガンブ』や『ニクソン』では、20～30年前の出来事がリアルに描かれている。こうした映画を見ていると、米国の人たちは大統領の名前で時代を覚えている様子がうかがえる。60年代といえばジョン・F・ケネディやリンドン・ジョンソン、70年代がリチャード・ニクソン、80年代がロナルド・レーガン、90年代がビル・クリントンといった具合に、大統領の個性がそのまま時代を物語っている。米国では大統領が時代そのものを象徴しているといっても過言ではない。

そうした意味では、00年代の最初の8年間　つまり00年代はほぼジョージ・ブッシュ大統領の時代だったといえるが、この時代が将来的にどのような評価を受けるのが興

味深いところだ。一つの時代が正確な評価を与えられるのは、概ね 20 年ほど経ってからのことだろう。今から約 20 年前の大きな事件といえば天安門事件や大喪の礼といったものがあるが、現在ではそうしたことがようやく冷静に振り返ることができるようになっている。

では今から 20 年後にブッシュ政権の時代がどのような評価を受けるのかを考えると、少なくともあまりいい時代ではなかったとされるのは間違いなさそうだ。01 年に「9・11 同時多発テロ事件」、02 年にエンロン事件、03 年にイラク戦争、04 年に原油価格の高騰、05 年にハリケーン「カトリーナ」襲来、06 年には特に目立ったことがなかったが、07 年から 08 年 3 月にかけてサブプライム問題による金融危機といった具合に、**毎年何らかの突発的な事件が起こったものであり、改めて大変な時代だったことがわかる。**

現在ではブッシュ政権に対する評価は非常に低く、良くないことが全てこの政権の責任に帰するような傾向があるが、それはいささか偏った認識であるといわざるを得ない。例えばイラク戦争は、今では大変な非難を浴びているが、戦争が起こる直前には「対テロ戦争」の遂行に対する国民の支持は非常に大きかったし、04 年の大統領選挙ではブッシュが再選されている。いわば、自分たちが支持していたことを今になって悔やんでいるのだが、自己否定をしたくないばかりに、悪いことは全てブッシュ大統領個人の責任に転嫁しているように見える。ブッシュ政権の失敗というよりは、米国全体の失敗と捉えるべきだろう。

そのあたりを、今から 20 年経って冷静な視点で振り返るとどうなるか。**米国は「実験国家」といわれるほど思い切った政策を実行する**傾向があるが、ブッシュ政権はそうした政策を政治的にも、経済的にも、社会政策的にも取り組んだといえるだろう。これらの実験はいずれも失敗したように見えるが、正確なところはもう少し経ってみないとわからないと思う。これらの政策はブッシュ大統領個人の責任にされてしまいがちだが、**この三つの実験は米国全体が抱えている問題に向き合ったもの**といえるのではないか。

理念外交によるユニラテラリズム（政治）

具体的にこの三つの実験を見ていくと、まず政治面での実験については、01 年に「9・11 同時多発テロ事件」といった米国の建国史上初めての大きなテロ事件が起こったことがその発端になっている。

当時はこのテロ事件が「第二の真珠湾」と呼ばれ、**1941年12月8日の真珠湾攻撃がもたらしたものと全く同じ種類の衝撃を米国にもたらした**¹。それにより米国は直後の 10 月 7 日にアフガニスタン戦争に、やや遅れて 03 年 3 月 19 日にはイラク戦争に突き進んでいった。しかし、対テロ戦争の推進という所期の目的は達成できず、むしろ中東情勢をより混沌とした状態にしてしまい、また米国の国際的な信頼性をも低下させてしまった。特に英国を除く欧州との意思疎通ができなくなってしまい、「大西洋同盟」に深刻な事態を

¹ 興味深いことに、21 世紀になってから米国では「真珠湾」への言及がめっきり減った。それだけ遠い話になったと同時に、より身近で記憶に新しい事例ができたからであろう。

引き起こしてしまった。しかも、この間には中国が大いに台頭してしまい、イラクをはじめ中東情勢に忙殺されるあまり、東アジアへの関与が疎かになってしまった。こうして見ると、この実験は大失敗であり、米国の世界覇権を動揺させるような状況をもたらしてしまったといえるだろう。

ただし、こうしたユニラテラリズム（単独行動主義）というのは、米国の外交政策においては伝統的なスタイルの一形態であるため、ブッシュ政権に特有の傾向という指摘は当たらないのではないか。米国の外交政策には四つのパターンがあると説いた米外交問題評議会（CFR）のウォルター・ラッセル・ミードの分類を借りるならば、当選直後のブッシュ大統領は「ジェファーソニアン」であり、本来は対外的な関与に慎重なタイプの指導者ではなかったと思われる。それが「9・11同時多発テロ事件」を契機に「ウィルソニアン」に変貌し、米国型の民主主義や人権の普及を推進するようになった。05年1月の一般教書演説では、中東の民主化構想を提唱するなど、今から振り返ると実に非現実的な理念外交に走ったのである。ところが、イラク情勢が一向に好転しなかったことでブッシュ政権に対する支持率が低下していった中、07年には駐留米軍の増派に踏み切ったが、それは現実路線への転換を示唆するものであり、理念外交は完全に破綻しているといえる。

これまでのブッシュ外交が行き詰ったのを受けて、次期政権下ではこれから現実的な路線にどのように修復していくかが課題になってくる。大統領選挙をめぐり3人の有力候補者のうち、共和党のジョン・マケイン上院議員が次期大統領に就任すれば「ジャクソニアン」的な政策を推進すると思われる。80年代のレーガン政権のように、強力に国益を追求して武力行使もためらわない姿勢を示しながらも、ウィルソニアンとは異なり現実的な判断を見せることになりそうだ。これに対して民主党の候補者については、もはや可能性は低くなったが、ヒラリー・クリントン上院議員が次期大統領に就任すれば、90年代の“夫”であるビル・クリントン政権が推進したような、外交交渉を中心にハト派的な姿勢を示すものの、国益を抜け目なく追求する「ハミルトニアン」的な姿勢を見せるだろう。そして現時点では最もその可能性が高いといわれているバラク・オバマ上院議員が大統領に就任すれば、70年代後半から80年代初頭にかけてのジミー・カーター政権や、初期のブッシュ現大統領のようなジェファーソニアン的な姿勢を示すと思われる²。

このように、3人の有力候補者の外交政策を検証すると、かつてのいずれかの政権の政策パターンに回帰していく公算が高いことがうかがえる。いわゆる「ポスト・ブッシュ外交」においては、多元主義外交や国際協調的な姿勢など、今までとはまったく違う斬新な政策が打ち出されるといった期待が強い。とはいえ、それは「ないものねだり」なのではないだろうか。米国の外交政策はミードが指摘したような四つのパターンの枠内で動いてゆき、次の政権の外交方針は確かに今と違ったものになるだろうが、それは「以前どこかで見たとような」政策が再現されることになる可能性が高いと言えるだろう。

² 本誌5月2日号「米大統領選の三択問題」を参照。

戦争と同時の大減税（経済）

次に経済面での実験については、戦争を遂行しながら減税をも実施するという、まさに80年代のレーガノミックスに匹敵する大胆さだったといえるだろう。表面的には「小さな政府」を標榜しておきながら、実質的には巨大なケインズ政策を行っていたのであり、「大きな政府」になってしまった。この実験は、ある意味では大きな成功をもたらしたともいえるし、今日の深刻な状況をもたらしたともいえるため、評価については非常に難しい。

ブッシュ政権ほど自由貿易を推進した政権はこれまであまりなかったが、そこに大胆なケインズ政策を組み合わせたことで、経常赤字は年間8000億ドル程度にまで膨れ上がり、財政赤字とともに「双子の赤字」の問題を深刻化させてしまった。通常、これほど国際収支不均衡を拡大させてしまうと、経済面や金融面で危機的な状況を引き起こす可能性が高まるが、今日のようなグローバル化時代においては世界的に経済成長の原動力となり、特にBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）を筆頭に新興国経済が台頭した。新興国に蓄えられた黒字は投資という形で米国に還流したため、このサイクルは破綻しなかった。お陰で世界経済は、04年から4年連続5%程度と非常に高い成長率を続けたが、それは取りも直さずブッシュ政権による“無責任な”政策によるところが大きい。日銀による超低金利政策の長期化も、こうした動きをサポートしたといえる。

ブッシュ大統領が就任した01年はITバブルが崩壊した直後のことであり、その後見事にオールド・エコノミーの復活によって救われたが、それを後押ししたのが大規模減税政策や超低金利政策だった。ただし、その成功の陰には住宅バブルの膨張があった。住宅価格は1930年代から右肩上がりですべて上昇してきたので下がることはないといった“神話”がはびこってしまい、先進国でありながら毎年人口1%ずつ人口が増えていることで需要の伸びに支えられていることがそうした神話の蔓延を助長させた。それにより住宅ファイナンスが活況を呈したが、そのうち低所得者の移民層を対象に“無理やり”融資をしてしまい、それが破綻したことでサブプライム危機が引き起こされてしまった。

歴史的に見ると、米国は時折りこうした巨大な実験をする国である。80年代にレーガノミックスが行われた際にも「双子の赤字」が積み上がり、対外不均衡が極端に大きくなったことで、85年9月22日のプラザ合意により日本円が大幅に切り上げられた。今回のブッシュ政権の政策は当時のレーガン政権のそれに近く、しかもより大規模に行われたため、これからさらにかつての円切り上げ以上に人民元が大幅に切り上げられていきそうだが、それにより、当然のことながら円も追随高になっていくだろう³。

³ その後のインフレ懸念拡大により、ユーロは7月に利上げに転じる見込み。ドルも秋に向けて利上げのタイミングを模索することになりそうであり、金利差を考えると当面はむしろ円安に向かいそうな展開である。しかし、ドルはなおも不安を内包しており、ドル円レートは100円を挟む展開と見るべきと考えている。大統領、財務長官、連銀議長が口をそろえて「強いドル」を強調するあたりに、いささか心許ないものを感じている。

この経済面での大実験はなおも現在進行形である。住宅バブルを膨らませ、それが崩壊したことで 07 年 8 月から深刻な金融危機が引き起こされ、08 年 3 月にはついに大手証券会社の一角であるベアー・スターンズが破綻する事態にまで発展してしまった。さしあたり、足元では小康状態となっているものの、住宅価格が下げ止まらずにむしろさらに下げの勢いが加速してきているので、やがて金融危機が再燃するリスクはかなり高いだろう。

とはいえ、一方で中国を筆頭に新興国が高成長を続けて急速に台頭してきたのも事実である。「デカップリング」などといわれているように、米国経済がかなり減速しているにもかかわらず世界経済は失速せずに済んでいる。最近では、それでも新興国もやがては米景気悪化の悪影響を受けざるを得ないといった「リカップリング」という議論も見受けられるが、そのあたりはもう少し経ってから評価すべきであろう。

社会的な不寛容政策を推進（社会）

最後の実験についてはあまり指摘されることがないが、社会政策面での不寛容な政策を取り上げないわけにいかない。保守的なアジェンダを打ち上げることで政治的な得点を稼いでいくことが、この 8 年間には繰り返し行われたものだ。ブッシュ大統領は「ディバイダー」と揶揄されているが、それにより米国内で分裂が進んだことをどう評価するかは非常に興味深いところだ。例えば、日本人にはそうしたことが政治的な争点として浮上するのはなかなか理解し難いところだが、同姓婚を認めないという強い姿勢を示したことが 04 年の大統領選挙で再選を果たす最後の決め手になったものだ。そうした社会政策における保守的なアジェンダをちらつかせることでリベラル派を挑発し、政治的な勝利を収める一方、他の厄介な問題から世論の目をそらすことにもなった。

足元で実施された世論調査を見ると、米国は今“リベラル帰り”しているといわれており、実際に共和党の支持者が減って民主党がかなり増えている。ただし、それは米国における保守化が止まったことを示すのかといえば、個人的にはそうではないと考えている。「ニューディール」的な時代が再来するとはとても思われない。

米国社会の保守化という現象は、二つの大きな潮流からもたらされていると見ている。一つは高齢化であり、日本では「団塊世代」が定年を迎え始めているように、米国でも「ベビーブーマー」と呼ばれる世代が 60 歳代に入りつつある。もう一つが産業構造の変化によるものであり、大企業の従業員が減って労働組合が弱体化するとともに、個人でビジネスをする人口が増えている。自宅をオフィス代わりにしているような人たちは、自分のことだけで精一杯であるため、例えば税金の引き下げに対する要求は一般企業の従業員より強い傾向がある。ブッシュ政権は、こうした米国社会で進んでいる保守化の動きに目をつけて保守的な不寛容政策を推進したが、その政策自体は決して望ましいものだったとはいえなくても、その政治的な“嗅覚”は鋭いところがあったといえるだろう。

もう一つ注目すべきなのは、これも評価が難しいところがあるが、インターネット時代

は国論をかなり不寛容なものにする傾向があるように思われることだ。例えば、新聞での社説欄は日本でもあまり読まれなかったものであり、米国では日本人よりはるかに新聞を読まない人が多いためになおさらである。ところが、ネット時代になるとそうした理念の問題に対する評価が話題になり、冷戦時代以上に人々の間ではイデオロギー的な対立が激しくなっているように見える⁴。

養老孟司著の大ベストセラー『バカの壁』の中には、「人間は変わるけど情報は変わらない」という名文句がある。人間同士が顔をつき合わせてする議論は、お互いにいくらかでも妥協の余地があるが、“書き言葉”だけで行われるネット上の議論は、お互いに変わらないもの同士だから不寛容な対立になりがちだ。しかも、書き言葉というものは、本質的に面と向かってのコミュニケーションと比べると極めて情報量が限られている。そこで生じる摩擦も、遙かに深いものになりがちだ。ブッシュ政権の8年間では、そうした社会の不寛容性が深まったといえるだろう。

08年の大統領選挙ではオバマ上院議員が“主人公”だと思っているが、それは不寛容な政策の是正を求めているからだ。これは極めて時流に合った主張であり、「共和党の米国も民主党の米国もない、白人の米国も黒人の米国も中南米の米国もアジア人の米国もない」という同候補の主張は、まさにブッシュ政権に対する“アンチ・テーゼ”として絶妙な主張といえるだろう。

ところが、現実にはこのメッセージに対してクリントン上院議員の支持者との間で党派的な反発が起こっている。おそらく、クリントン候補の支持者の中核を形成しているのは女性大統領の誕生を望んでいる女性たちだと思われるが、こうした人たちから見れば、今回の大統領選挙は千載一遇のチャンスだった。実際、07年秋頃には支持率で他の候補者を圧倒しており、次期大統領への就任が当確していたような雰囲気さえ漂っていたものだ。ところが、実際に選挙戦が始まると、いきなり最初の1月3日のアイオワ州での党員集会で「オバマ旋風」に遭遇してしまい、その目論見が崩れつつある。しかも、オバマ候補は人種に関係なく皆米国人だと主張しているので、そうした候補者を相手に性別を争点にするわけにいかないというジレンマを抱えている。そうした中、クリントン候補としてはコアの支持者を裏切るわけにいかないで、なかなか撤退できない状況になっているわけだ。そうこうしているうちに、オバマ陣営でジェレミア・ライト牧師の問題や同候補の失言問題もあり、民主党内部で亀裂が高まりつつあるところだ。

こうして見ると、ブッシュ政権が推し進めた社会政策面での実験は社会的な不寛容をさらに強めさせ、非常に悪い方向に向かってしまい、なかなかそうした傾向が止まらなくなっていることがわかる。こうした**党派色が強くなった世の中であって、オバマ候補が当初唱えていた「和解」や「修復」といった方向に動けるのか**といったことが、21世紀の米国を見ていくうえで非常に重要なポイントになっていきそうだ。

⁴ 中国における「ネット世論」もこれと同様な傾向があるようだ。

日本はポスト・ブッシュ時代を見据えた構想を

ブッシュ政権が行った実験を日米関係に当てはめると、この8年間はかなり安定していたといえる。当初は小泉純一郎政権下の日本との間で「ブッシュ - 小泉蜜月関係」といったことがよくいわれたが、確かに両者の個人的な関係もないわけではないとはいえ、改めて今になって考えると、蜜月な関係だったのも当然だといえる。というのは、日米両国は現状維持勢力だが、そうした国々が現在では非常に少なくなっているので、両国は互いに良好な関係を続けるしかなかったからだ。

それを象徴しているのが、この8年間のドル・円相場の動きが非常に小さなものでしかなかったことだ。ところが、対ユーロで見ると両通貨ともに大きく下落している。これは日米の国益がほとんど一体化していると思われ、米国とともに日本も世界における存在感を低下させたからであろう。もっとも足元の動きを見ると、今後の円は人民元とともに対ドルで大きく上昇していくのかもしれないが。

ポスト・ブッシュ時代を考えると、米国は大統領が代われば、これまでの体制がリセットされて全く新しい方向に迷わず進むという法則がある。ところが、日本ではどちらの方向に向かうかといった議論が全く行われておらず、与野党ともに「ノー」は言えても「イエス」を言うことができない状態である。自民党も民主党もともに明確な路線を打ち出すと分裂しかねないので、とりあえず「ノー」を言い続けるしかないようだ。現状維持の姿勢が特に悪いわけではないが、「ポスト・ブッシュ時代」に日本がどのような方向に向かうのか、しっかり議論をして明確な戦略を描かなければならない。その中には、例えば「東アジア経済圏」をどのように構築していくのかといった骨太な問題が含まれてくる。そろそろこうした議論に率先して取り組むべき時期が到来しているはずだ。

8年間にわたるブッシュ政権の実験に付き合ってきたことで、日本は様々なコストを受け入れてきた。例えば、国連安全保障理事会の決議を経ないで行われたイラク戦争の戦後処理をめぐり、同国に陸上自衛隊を派遣するのは大きな“賭け”であった。また、ドル安を食い止めるために無制限な円売り・ドル買い介入を行い、外貨準備を1兆ドルにまで積み上げたのも同様である。

これまでの日本は、対米関係重視による現状維持を目指してきた。その判断自体は悪くなかったとはいえ、ポスト・ブッシュ時代になってもそれを続けられるかどうかは分からない。先方は日本のことなどお構いなしに、大統領選挙を契機にどんどん変わっていくだろう。日本がどちらの方向に向かうのか、早急に議論を始めて、はっきりした結論を導き出す必要があるのではないか⁵。(5月9日、談)

⁵ 6月26日、北朝鮮は核計画の申告書を提出し、米政府は北朝鮮へのテロ支援国家指定の解除を議会に通告した。対北朝鮮政策といえば、日本では拉致事件が最優先だが、米国にとっては核不拡散の方が重要となる。このように、今後は日米の利害の不一致が表面化するケースがじょじょに増えていくのかもしれない。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The future of energy”

Cover story

「エネルギーの未来」

June 21st 2008

*** 資源価格の高騰で世界経済の先行きが暗く思える昨今ですが、エネルギー技術の進化は意外と早いのもかもしれません。The Economist 誌は強気です。**

< 要約 >

産業革命からこの方、人類は化石燃料に依存してきた。良心は咎めるものの、今やエアコンなき生活を想像するのは不可能だ。経済成長を止めない限り、エネルギー消費は減らないだろう。省エネも気休めにしかならない。石油価格が高騰する中で、環境主義者たちの恐怖の予言が正しく見え始める。この世の終わりは近いのだろうか。

科学者たちには違う景色が見えている。化石燃料経済の終わりを恐れることはない。エネルギー技術の未来は、われわれの想像以上に物事が変わっていく世界を約束している。

代替エネルギーの風力発電や太陽電池は、現在の火力発電所の代わりにはならないように見える。だが開発しているのは環境のためではなく、金儲けを目的とする人たちだ。だからアイデアに投資している。代替手段はより安く、使いやすくなければならない。

石油の代替物となるバイオ燃料や電池が普及すれば、今日の石油価格が下がってしまうかもしれない。だが、技術革新が進めばバイオ燃料の値段も下がるだろう。電気自動車の充電は、将来は今の給油と同じくらい手軽になる。今週、ホンダが発表した水素燃料電池カーと違い、特殊なパイプは不要。既存の施設を使ってインフラにできる。

問題は発電所の中身だが、そこにも代替物はある。風力発電のコストは石炭価格に近づきつつある。それを2~3年遅れで太陽電池が追っている。どちらも供給にボトルネックがあるので値段は高くなるが、石炭に炭素税をかければ採算は合ってくる。仮に税制がなくても、野心的な起業家たちがすでに石炭より安い代替物の可能性を探っている。

懐疑的な向きもあるだろう。かつて1970年代初頭にも同様な時期があった。資源の限界は近いとされ、太陽発電や核融合、燃料電池や水素発電の記事が溢れたものだ。もちろん石油の限界説は政治的なまやかしであった。今回も似たようなものだろう。が、当時と違う点が2つある。(1) 価格上昇が需要主導であること。(2) 35年の間に技術が進歩したことだ。核融合や水素発電は進まなかったが、風力と太陽光、電池の技術は磨かれた。

代替物の普及により、資源高は持続不可能になる。規模の経済が働き、技術者が物事を改善する。代替エネルギーのブームはIT以上になるという意見もある。

ブームのお陰で温暖化が止まるかどうかは疑わしい。ただしそれがなければ危機は確実に到来する。先進国は炭素税導入で代替エネルギーを奨励し、化石燃料への補助を打ち切るべきだ。後は競争原理の出番である。百花繚乱となれば中国もついて来るだろう。エネルギー産業のみならず、地球という惑星にとってもそれが最良の希望となる。

< From the Editor > ネオコンはどこへ行った？

思えば本誌のブッシュ政権ウォッチングも長くなりました。2002年5月24日号「共和党タカ派人脈の研究」では、イラク討つべし、と主張するシンクタンク“PNAC”（The Project for the New American Century）を、他の媒体に先駆けて紹介したものです。そこからビル・クリストル、ロバート・ケーガンなどの論客が彗星のように登場し、いわゆる「ネオコン」として脚光を浴びていった過程は、まことに懐かしいものがあります。

ところが先週、久しぶりにPNACのホームページ（<http://www.newamericancentury.org/>）を開いてみたところ、なんとなくなっているではありませんか。ガーン！ しかもサイトの跡地にはこんなことまで書かれている。

This Account Has Been Suspended

Please contact the billing/support department as soon as possible.

ウィキペディア情報によれば、PNACのサイトは今年の5月20日頃に消えてしまった模様。ネオコンが根城とする”The Weekly Standard”誌（<http://www.weeklystandard.com/>）は健在ですので、せめてレンタル・サーバー会社のツケくらい払ってやれよと思いますが、この間の有為転変ぶりを思えば、これはこれで彼らにふさわしい結末という気がします。

今となってはネオコンがイラク戦争を煽った経緯は、多くの人にとって忘却の彼方なのでありましょう。去る者は日々に疎く、「悪いことはすべてブッシュのせい」にして、米国政治はどんどん次の局面に進んでいくのかもしれない。

それではこのまま、ネオコンは消えていくのでしょうか。長らく彼らを見てきた者のひとりとしては、彼らの知的なバイタリティを過小評価すべきではないと思います。思想集団としてのネオコンの盛衰は、米国政治史にはありがちな現象のひとつであり、いずれ何らかの形で復活してくるのではないのでしょうか。

今回の大統領選挙のチェックポイントが、またひとつ増えたような気がします。

* 次号は2008年7月11日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com